

知識探訪

多民族社会の横顔を読む 協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

裾野広がる高等教育と P T P T N ローン問題

田中季歩 (東京大学大学院博士課程)

クアラルンプールの街中やスランゴールの車道沿いのビルボードには、食品や日用品、通信サービスなどの宣伝とともに、大学やカレッジなど高等教育機関の広告がよく見られる。マレーシアには私立の高等教育機関が 500 校近くあることを思えば、それは不思議なことではないかもしれない。全国の国立・私立高等教育機関に延べ 120 万人近くの学生が在籍している (2013 年、就学率は 30% 以上に及ぶ) ことも合わせて考えると、現在のマレーシア社会において高等教育は特別なものではなくっているとんでもないだろう。

しかし、マレーシアで高等教育がここまで普及したのは最近のことである。いわゆる「プミプトラ政策」の一環で政策的に抑制されてきた経緯により、マレーシアには 1990 年時点で学位授与権のある大学は国立の 7 校しかなく、国内の大学就学率はわずか 2.9% ほどであった。その後、国家政策の力点が経済開発にも置かれていくにつれ、教育政策にも転機が訪れ、96～97 年には私立の高等教育機関が公的に認可されるようになったほか、国立大学の定員も大幅に増やされ、現在まで続く高等教育拡大の下地がつけられた。

もっとも、近年のマレーシアの高等教育をめぐるのは、教育費用の負担に関する要素も重要だと考えられる。現在のマレーシアの大学やカレッジの学費は、学校・学科・課程による差異も大きいものの、例えばいわゆる文系学科の学士課程について見ると、国立大学で年間 5,000～1 万 3,000 リンギ程度、私立大学で年間 2 万～3 万リンギ程度であり、進学に伴う経済的負担は決して小さくないことが窺える。進学先選定の際に費用の面は重視されているようで、進学関連の雑誌やウェブサイトは奨学金情報を大いに取り上げており、高等教育進学フェアでは各校がこぞって奨学金の存在をアピールしている様子が見られる。

ただ、費用負担という点では、1997 年に導入された国家高等教育基金 (P T P T N) ローン制度が果たしている役割が大きいだろう。国私立のおよそどの高等教育機関に進学する学生でも申請可能という対象の幅広さもあり、2015 年までに 188 万人がこのローンを利用しているといい、それまで高等教育に手の届かなかった層の進学を後押ししたという点で大きな功績を挙げていると言える。

しかし、P T P T N はあくまでローンであるということは見逃げない事実である。実際に返還滞納者の多さと滞納額の大きさが問題になっており、2015 年末で滞納者数は全利用者の約 35% にあたる 66 万人以上、滞納額の累積は 54 億リンギに上ると報じられている。政府は返済額の軽

減、滞納者の出国制限・ブラックリスト登録などの措置をとり対応に躍起になっているが、滞納者数は増加の一途をたどっている。財源不足も生じているため、P T P T N ローンは貸出対象者を大きく限定する方向に進んでいる。



他方、ローン返済への不安感から、初職を迷えず不本意な職に甘んじて就く大卒者や、そもそも進学を断念する者の出現も指摘されている。経済的な進学制約条件を緩和し多くの学生に高等教育の恩恵を行き渡らせるという理念に裏打ちされてきたはずの P T P T N ローン制度だが、最近では社会的なイメージも悪化している

と見る向きもある。

このところ日本でも学生支援機構の「貸与奨学金」への問題視が強まっているが、教育費負担増とローン拡大が教育の機会均等に与える影響への懸念は世界の各所で高まっている。その意味では、長らく限られた機会の民族間分配をめぐる議論の対象となってきたマレーシアの高等教育も、そうした問題の入り込む余地のある段階に到達したのだと言うこともできるのかもしれない。いずれにせよ、未だに国立大学入学選抜の公平性に疑義が付されるなど民族の側面の議論も廃れていない中で、マレーシアの高等教育は経済面での機会の保障・均等化という更なる課題にも直面していることは確かであろう。

< 筆者紹介 >

1992 年生まれ、埼玉県出身。東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程在籍。修士 (学術)。専門はマレーシア地域研究。マレーシアにおける高等教育と社会の連関の変化や、人材をめぐる問題の社会的構築の過程に関心を持っている。